

高知工科大学 経済・マネジメント学群 設置届出書

2014年 4月 23日

文 部 科 学 大 臣 殿

公立大学法人高知工科大学 理事長 岡村 甫 印

このたび、高知工科大学経済・マネジメント学群を設置することについて、学校教育法第4条第2項の規定により、別紙書類を添えて届け出ます。なお、届出の上は、確実に届出に係る計画を履行します。

— 目次 —

- 1 基本計画書
 - 設置認可等に関わる組織の移行表 (省略)
 - 設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況 (省略)
 - 基礎となる学部の改変状況 (省略)
- 2 教育課程等の概要
- 3 授業科目の概要 (省略)
 - 2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの状況 (省略)
 - 2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況 (省略)
- 4 校地校舎等の図面 (省略)
- 5 学則 (省略)
- 6 教授会規程 (省略)
- 7 意志の決定を証する書類 (省略)
- 8 設置の趣旨等を記載した書類
 - シラバス (専任教員の主たる科目) (省略)
- 9 学生の確保の見通し等を記載した書類 (省略)
- 10 教員名簿〔学長の氏名等〕 (省略)
- 11 教員名簿〔教員の氏名等〕 (省略)
- 12 専任教員の年齢構成・学位保有状況 (省略)

1. 基本計画書

基本計画書

基本計画											
事項	記入欄							備考			
計画の区分	学部の設置										
フリガナ設置者	コリツガ' 信' クシジノコリツコリツガ' 信' ク 公立大学法人高知工科大学										
フリガナ大学の名称	コリツコリツガ' 信' ク 高知工科大学 (Kochi University of Technology)										
大学本部の位置	高知県香美市土佐山田町宮ノ口185										
大学の目的	本学は、学術の中心として広く教育、研究を行い、深い専門知識と豊かな人間性を持った創造的な人材を養成し、もって科学技術の振興に寄与し、わが国ひいては世界の発展に貢献することを目的とする。										
新設学部等の目的	複雑化する国際関係や少子高齢化する日本における経済社会、地域経営の課題を克服する時代の要請に応えられる人材育成や研究、社会貢献を目指す。複雑化する社会現象を理解し、経済学分野と経営学分野の融合により新たなイノベーションの担い手となって、社会制度や企業経営などで課題を克服するシステムを創造し、経営出来る人材の育成を目的とする。										
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
	経済・マネジメント学群 (School of Economics & Management) 計	4年	160人	—年次人	640人	学士(経済学) 学士(マネジメント学)	平成27年4月 第1年次	高知県高知市 永国寺町5-15 高知県香美市 土佐山田町宮ノ口185			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	マネジメント学部(廃止) マネジメント学科(入学定員△100) ※平成27年4月学生募集停止(平成26年4月)										
	大学全体の収容定員 新学部設置前: 1,860名 → 新学部設置後: 2,100名(240)										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
		講義	演習	実験・実習	計						
	経済・マネジメント学群	212科目	0科目	2科目	214科目	124単位					
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等		
				教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設分	経済・マネジメント学群			8人 (8)	9人 (9)	5人 (5)	0人 (0)	22人 (22)	0人 (0)	8人 (8)
		計			8人 (8)	9人 (9)	5人 (5)	0人 (0)	22人 (22)	0人 (0)	8人 (8)
	既設分	システム工学群			21人 (21)	12人 (12)	2人 (2)	3人 (7)	38人 (42)	0人 (2)	12人 (12)
		環境理工学群			12 (12)	5 (5)	— (—)	2 (8)	19 (25)	— (—)	11 (11)
		情報学群			8 (8)	6 (6)	2 (2)	2 (4)	18 (20)	0 (2)	0 (0)
		共通教育教室			10 (10)	3 (3)	1 (1)	— (—)	14 (14)	— (—)	17 (17)
		計			51 (51)	26 (26)	5 (5)	7 (19)	89 (101)	0 (4)	40 (40)
	合計			59 (59)	35 (35)	10 (10)	7 (19)	111 (123)	0 (4)	48 (48)	
教員以外の職員の概要	職種			専任		兼任		計			
	事務職員			85人 (85)		2人 (2)		87人 (87)			
	技術職員			1 (1)		— (—)		1 (1)			
	図書館専門職員			1 (1)		1 (1)		2 (2)			
	その他の職員			— (—)		— (—)		— (—)			
計			87 (87)		3 (3)		90 (90)				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用する大学 高知県立大学				
	校 舎 敷 地	661,106 m ²	16,776 m ²	3,491 m ²	86,373 m ²					
	運 動 場 用 地	8,450 m ²	0 m ²	0 m ²	8,450 m ²					
	小 計	74,556 m ²	16,776 m ²	3,491 m ²	94,823 m ²					
	そ の 他	13,404 m ²	0 m ²	0 m ²	13,404 m ²					
	合 計	87,960 m ²	16,776 m ²	3,491 m ²	108,227 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		56,571 m ² (56,571 m ²)	13,476 m ² (9,169 m ²)	2,771 m ² (2,771 m ²)	72,818 m ² (68,511 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	39 室	32 室	59 室	4 室 (補助職員 人)	4 室 (補助職員 人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		経済・マネジメント学群		35 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での 共用分 図書97,209冊 〔26,892〕 学術雑誌1,070 冊〔446〕 視聴覚資料 5,111点		
	経済・マネジメント学群	15,046〔1,941〕 (16,046〔2,070〕)	187〔79〕 (212〔90〕)	1,581〔1,549〕 (1,625〔1,592〕)	764 (799)	27 (44)	0 (0)			
	計	15,046〔1,941〕 (16,046〔2,070〕)	187〔79〕 (212〔90〕)	1,581〔1,549〕 (1,625〔1,592〕)	764 (799)	27 (44)	0 (0)			
図 書 館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		4,001 m ²		599席	374,000冊					
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		4,248 m ²		テニスコート3.5面 雨天練習場						
経 費 積 累 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	※教員1人当り研究費等 は平均額を記入。 ※共同研究費は大学全 体分を記入。 ※図書購入費には電子 ジャーナル、データベースの整 備費を含む	
		教員1人当り研究費等		2,714千円	2,714千円	2,714千円	2,714千円			
		共同研究費等		75,000千円	75,000千円	75,000千円	75,000千円			
		図書購入費	10,283千円	10,751千円	11,258千円	11,804千円	12,395千円			
		設備購入費	414,062千円	0	0	0	0			
		学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	838千円	538千円	538千円	538千円						
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	高知工科大学 大学院								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	工学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
	基盤工学専攻 (M)	2	150		300	修士 (工学) 修士 (学術)	0.78	平成9年	同上	
基盤工学専攻 (D)	3	25		75	博士 (工学) 博士 (学術)	0.92	同上	同上		
附属施設の概要		該当なし								

2. 教育課程等の概要

専門基礎科目	数理マネジメントセミナーⅠ	1前	2	○		8	9	5			
	セミナーⅠ	1前	2	○		8	9	5			
	心理学入門	1前	2	○				1			兼1
	危機管理概論	1前	2	○							
	経営システム特別講義	1前	2	○				1			
	地域活性化システム論	1前	2	○				1			
	簿記1	1前	2	○				1	1		
	簿記2	1前	2	○				1	1		
	現代経済事情	1前	2	○		1					
	制度設計工学入門	1前	2	○		1					
	スポーツ概論	1前	2	○							兼1
	線形代数学1	1前	2	○							兼1
	微分積分学1	1前	2	○							兼1
	セミナーⅡ	1後	2	○		8	9	5			
	数理マネジメントセミナーⅡ	1後	2	○		8	9	5			
	統計学1	1後	2	○				1			
	経営史	1後	2	○						1	
	法律学	1後	2	○							兼1
	スポーツ経営学	1後	2	○						1	
	国際協力入門	1後	2	○			1				
	経営学入門(E)	1後	2	○					1		
	グローバルコンピテンシーモデル(E)	1後	2	○							兼1
	線形代数学2	1後	2	○							兼1
	微分積分学2	1後	2	○							兼1
	インターンシップⅠ	2	2	○		○	8	9	5		
	セミナーⅢ	2前	2	○			8	9	5		
	数理マネジメントセミナーⅢ	2前	2	○			8	9	5		
	経営管理論	2前	2	○					1		
	経営戦略論	2前	2	○					1		
	経営組織論	2前	2	○					1		
	統計学2	2前	2	○		1					
	社会心理学基礎	2前	2	○						1	
	経済学で使う数学	2前	2	○		1					
	ミクロ経済学1	2前	2	○						1	
	マクロ経済学1	2前	2	○		1	1	1			
	コンピュータ会計	2前	2	○				1			
	原価計算	2前	2	○						1	
	スポーツと社会学	2前	2	○							兼1
	スポーツ産業論	2前	2	○						1	
	微分積分学3	2前	2	○							兼1
	政治経済学	2後	2	○		1					
	システム解析	2後	2	○					1		
	マネジメント科学のための質的研究法	2後	2	○					1		
	スポーツマーケティング	2後	2	○							兼1
	地誌学	2後	2	○							兼1
	幾何学概論	3後	2	○							兼1
	幾何学1	4前	2	○							兼1
	確率・統計	4前	2	○							兼1
	幾何学2	4前	2	○							兼1
小計(49科目)	—		98			8	9	5			
専門発展科目	財務会計論	2後	2	○				1			
	プロジェクトマネジメント(E)	2後	2	○		2					
	社会システム経営論	2後	2	○		1					
	人文地理学	2後	2	○					1		
	自然地理学	2後	2	○					1		
	ゲーム理論	2後	2	○				1			
	計量経済学	2後	2	○		1					
	金融論	2後	2	○				1			
	実験計画法	2後	2	○		1					
	心理統計学	2後	2	○				1			
	リーダーシップ論	2後	2	○							兼1
	イノベーション論	2後	2	○		1					
	マーケティング論	2後	2	○		1					
	リスクマネジメント(E)	2後	2	○		1					
	ミクロ経済学2	2後	2	○					1		
	マクロ経済学2	2後	2	○		1	1	1			
	社会生物学	2後	2	○				1			
	プログラミング	2後	2	○						1	
	プロジェクト評価(E)	3前	2	○		1			1		
	人的資源管理論	3前	2	○		1					
	マーケティング戦略	3前	2	○		1					
	産業論	3前	2	○		1					
	地域産業振興論	3前	2	○		1					
	地理情報論	3前	2	○					1		
	実験経済学1	3前	2	○					1		
	実験経済学2	3前	2	○					1		
	進化モデリング1	3前	2	○				1			
	計量経済学応用	3前	2	○		1					
	実験のためのプログラミング	3前	2	○						1	
セミナーⅣ	2後	2	○			8	9	5			
数理マネジメントセミナーⅣ	2後	2	○			8	9	5			
小計(31科目)	—		62			8	9	5			15

8. 設置の趣旨等を記載した書類

目 次

1. 設置の趣旨及び必要性
 - ①設置の必要性と経緯
 - ②設置の趣旨と概要
 - ③教育研究上の理念、目的
 - ④育成する人材と卒業後の進路
2. 学群の特色
 - ①学群制について
 - ②教育の機能と特色
 - ③教育方法の特色
 - ④研究・社会貢献の機能と特色
3. 学部、学科の名称及び学位の名称
4. 教育課程の編成の考え方及び特色
5. 教育研究に関わる教員組織の編成の考え方及び特色
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件
 - ①教育方法
 - ②卒業要件単位と履修制限
 - ③履修モデル（別紙）
 - ④学位について
7. 施設、設備等の整備計画
 - ①校地、運動場の設備計画
 - ②校舎等施設の整備計画
 - ③図書等の資料及び図書館の整備計画
8. 入学者選抜の概要
9. 企業実習や海外研修の具体的計画
10. 2つ以上の校地において教育を行う場合
 11. 管理運営
 12. 自己点検・評価
 13. 情報の公表
 14. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組
 15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制
 16. 教育課程外の取組とその体制の整備について

設置の趣旨

1. 設置の趣旨及び必要性

①設置の必要性和経緯

高知県の公立大学法人の改革については、平成20年7月高知県議会において「県立大学改革プラン」が知事から示されました。その中では、社会貢献する「知の拠点」として社会科学系教育や社会人教育、生涯教育を充実することとし、人づくり、特に県内産業の振興に貢献する経営能力の高い人材育成をすることが求められました。

高知県知事により平成20年11月、「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会（委員長：西山昌男）」が設置され、高知県の高等教育機関が少子化の進行や社会経済情勢の変化の中でも、競争力をもち、将来に亘り、県民にとって魅力のある高等教育を受ける機会を保障する方向性が平成21年10月の報告書で示されました。その中では、高校生の社会科学系学部に対する進学希望者が多いことから、社会科学系学部を設置することで県内高校生の県内大学への進学機会、選択肢を広げて、大学進学率の向上に寄与することへの期待が示されました。また、高知県における県内企業の人材確保の点からも社会科学系学部の大卒者の採用ニーズが存在すること、同学部の設置が県内就職を促し若者の県外への流出の防止と人口定着への効果が期待できること、および、教育産業として県外から人材を呼び込む効果があることが示されました。

さらに、高知県にふさわしい社会科学系学部の教育研究内容として、経済・経営系をベースとするが、経済・経営系だけに絞らず学際的な教育研究も行い、学部の特色を出すことが求められました。養成する人材としては、社会人の基礎や課題を見いだす力、説得力などを身につけた全国に通用する人材、県内だけでなく全国で問題解決や発展の仕組みづくりができる人材を養成することが求められました。

これらの高知県における社会科学系学部の必要性を踏まえ、高知県知事の要請に応えるべく、高知工科大学の教育研究および社会貢献の機能および歴史的蓄積を踏まえた新しい社会科学系学部の在り方を検討し、現在のマネジメント学部を改組することで新しい経済・マネジメント学群を設置することとしました。

②設置の趣旨と概要

高知工科大学は1997年に工学部の1学部体制で創立されました。また、マネジメント学部は2008年に設置され、工学分野において社会に貢献してきた高知工科大学の役割を更に社会科学系分野に広げ、従来から標榜している「システムで考える」真に社会に貢献できる人材を輩出し、研究・教育を通じて社会に貢献することを目指してきました。本学が更に社会・地域に貢献するためには、これまで培ってきた技術を活かす社会科学の存在は不可欠であり、従来の工学系の人材教育に加え、今後の社会・企業等における経営イノベーションを支える経営系の人材教育を展開してきました。

その後、2009年に工学部は時代の要請に柔軟に答えて高知県をはじめ国内外におい

て教育研究および社会貢献においてその責務を果たす為、工学系3学群に改組し、マネジメント学部とともに相互に教育研究機能を補完し、学術分野を超えた展開により社会・地域に貢献することを目指してきました。

大学開学以来、我が国の科学技術を支える大学として、深い専門知識と豊かな人間性を持った創造的な人材を養成し、科学技術の振興と発展を図り、本学の基本理念である「自発性・創造性の重視」、「学際領域の重視」、「システムとしての視点の重視」、「人間と科学技術の関係の重視」、「国際的な視点の重視」を踏まえ、2009年には全国で初めて公設民営の大学から公立大学法人に転換し、地域社会との連携をはじめ産官学の協力を一層積極的に推進し、開かれた大学として社会に貢献する教育研究体制を整えてきました。

日本の工学系大学として初めてアントレプレナーシップやMOT教育を展開することで技術戦略と経営戦略を統合し、技術シーズを事業化に繋げるプロセスを教育研究し、人材を育成することを目指した「起業家コース」、および、平成16年度21世紀COEプログラムに採択され、社会基盤、行政、環境の各分野で方法論としての工学的計測・評価技術と社会科学などを統合することでマネジメントシステムを提供することを目指した「社会マネジメントシステム学」に基づき、マネジメント学部が新たに設置されました。

経営の学術分野の中心である経営学、経営戦略論、組織論、マーケティング、簿記・会計学、金融工学に加え、マネジメントが本来提供すべき機能を構築する観点から社会システムを考える教育研究、および人材育成を行ってきました。

実践的な教育、国際的な教育を目指す上で必要な少人数（1クラス10名程度）のセミナー形式による実践的な課題設定による討論形式の授業を1年次から行うとともに、地域活性化システム論や社会システム経営論など、より実践に役立つ知識や知恵の教育とマネジメント能力育成を目指した進化を遂げてきました。

その結果開設して僅か5年であるが、高知工科大学の伝統である少人数による丁寧な教育とマネジメント能力養成が広く評価されて高い就職率を維持し、地域活性化や産業振興、地域防災マネジメントや社会人教育などでも期待され活発な社会貢献を展開してきました。

当初目標とした人材像、つまり、経営学分野の様々な知識を活かす知恵を持ち、企業、起業、行政の様々な組織において活躍出来るマネジメント能力を備えた人材育成を行ってきました。基礎知識の習得とそれを実践的に活用出来る知恵の教育には成功してきたと考えています。

しかし、高知県内の高校生の社会科学系学部への進学機会、選択肢を広げ、高知県における県内企業の人材を確保し、県内就職による若者の県外流出を防止するとともに、少子化の進行や社会経済情勢の変化の中でも、競争力をもち、将来に亘り、県民にとって魅力のある高等教育を実現する為には、平成20年7月高知県議会において知事から示された「県立大学改革プラン」を実現する為の「知の拠点」として、経済・経営系および学際的な学術分野の教育研究を行う社会科学系学部の量的および質的な充実強化が求められています。

複雑化する国際関係や国際経済、少子高齢化する日本における経済社会、地域経営を考えた場合、これまでの人材育成目標を更に高めることが時代の要請であると考えます。各

分野の組織にあってより高度な専門知識と論理を持って課題に立ち向かい、複雑化する社会経済や地域問題を理解し、新たなイノベーションの担い手となって組織経営を新たな次元で創造し、新しい価値創造を実現出来る人材育成を目指す必要があります。

具体的には、経済学分野および人間行動や社会経済現象を理解する為に必要な心理学などの専門分野の充実強化であり、これまでの実践的な知恵の進化の為に経済学分野と経営学分野の統合と進化であります。

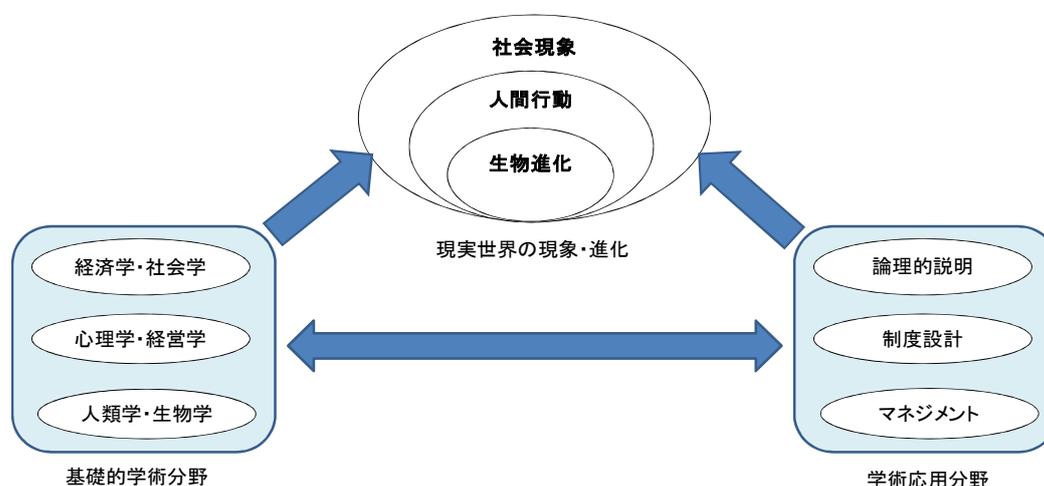
現在のマネジメント学部を基礎として新たに設置する経済・マネジメント学群は、人間や社会の進化や営みなどの根源的な成立の仕組みに着目し、社会システムやマネジメントを多様なシステムの仕組みの理解を基礎として、新たなレベルで捉えることで教育研究および社会貢献を展開することを目指します。

生物が進化するのと同様に、社会も進化していきます。個々の人間の向上と細分化された知識の高度化が進化の現象だとすれば、これらを統合することで達成される新たな機能も人間或いは社会の重要な進化です。

経済、社会、自然環境、組織と人間などのあらゆる基本原理を知る上で重要な経済学や経営学、心理学など社会現象を取り扱う社会科学が統合されることで諸現象や諸課題を論理的に説明するとともに、これらを解決する社会システムや方法論を導出する研究を通じて、学術的進歩と教育および社会貢献を目指します。

そのため、企業、起業や行政での実践的経営など経営学が主として取り扱う学術分野に加えて、経済政策や地域政策など経済学が担う学術分野を対象として、マネジメント学部が標榜してきた知識や知恵の教育とより高度なマネジメント能力育成を目指します。

経済学分野および経営学分野の統合効果および相乗効果を最大限に活用することで双方の分野の教育研究効果を高めます。心理学や生物学などの基礎学術分野が担っている先端的研究を取り入れた人間行動や社会現象のメカニズム解明などの研究成果を社会における制度設計、マネジメント機能に活かすことで、少子高齢化や地域活性化、環境エネルギー問題など現実の諸課題を解決する研究を進め、その成果を教育や社会貢献に活かします。特に、経済学の分野においては実験経済学に代表される人間行動の研究を、様々な経営学の課題に応用することを目指します。



本学開学以来の基本理念およびマネジメント学部が目指している社会・企業等における経営イノベーションを支える人材教育は、これまでの経営学分野に加えて経済学分野でも継続して展開します。

企業、起業や行政経営、経済政策、地域政策などの社会システム設計やマネジメント機能創造およびそれを担う人材育成には、多様な経営学、経済学、心理学などの分野の基礎知識から応用方法論、その実践的な展開の為の教育研究が必要になります。

多様な分野の教育人材を活かして、単に一分野に秀でた人材を育成するのではなく、多様な価値観を有し、経済、生活、政治など様々な視点で社会を俯瞰的に捉えるとともに、様々な国や地方の社会環境、文化環境、自然環境などの中でも、経済学、経営学、心理学などを統合して活用し活躍出来る人材を育成します。

まず、全ての学生に1～2年次において経済学分野および経営学分野の専門基礎科目の履修を指導し、社会をシステムで考えマネジメントを実践できる能力、「人・物・金・情報の流れ」と「組織と人」について俯瞰的に理解し、システムを創造し、マネジメントできる人材輩出を目指します。

また、工科大の特徴を活かした工学系カリキュラムの利活用と、地域研究と社会貢献を実践している地域連携機構の教育の場としての活用を行います。各工科大学群の専門基礎科目で、学生が将来の活躍分野としたい領域に関わる科目の受講も可能とし、工学的内容が理解できる能力も養成する。地域課題を解決するシステム設計やマネジメントの実践的研究と教育、地域資源を活かした地域活性化研究と教育を推進します。

これらの教育等の内容を実現する為、新たに展開する経済・マネジメント学群は、これ迄の実践的な教育、国際的な教育を目指す上で必要な少人数セミナーや実践的な課題設定による討論形式などの授業教育システムを踏襲します。

複雑化する国際経済の影響を受け、少子高齢化とともに経済構造や地域構造の諸問題が発生している課題先進県にあって、高知工科大学では政策立案や産業振興に関する実践的取り組みを最も先進的に取り組んで来ており、その知見や学術的成果を活かして行きます。産業界や行政など地域との協働のもと、経済学や経営学など多様な学術分野による課題解決の為のシステム設計やマネジメントに関する先端的な教育、研究、社会貢献を目指し、「企業・起業マネジメント専攻」「地域・行政システム専攻」「人間行動専攻」「経済政策専攻」を設定しました。

国際的に活躍できる人材を育成する「国際経済マネジメント専攻」、数学を活かしたマネジメント能力を育成する「数理経済マネジメント専攻」、スポーツマネジメント能力を育成する「スポーツマネジメント専攻」のほか、数学や社会などの教員免許取得などを支援する教育にも重点を置きます。

③教育研究上の理念、目的

(1) 教育研究対象とする中心的な学問分野

新たに展開する経済・マネジメント学群が教育研究対象とする学問領域は、社会経済における諸課題を理解し解決する社会システムの設計およびマネジメントの教育および研究を実現する為、①経済政策や地域政策など経済学が担う社会経済のシステム設計を主として扱う経済学に関連して、先端的な教育研究に必要な心理学や生物学などの社会生態分野を扱う経済学分野、②企業、起業や行政などの実践的経営など経営学が主として取り扱う経営システム設計に加えて、行政や政策などのシステムを含むマネジメント方法論の設計および構築を主として扱う経営学分野と、これらの学際的な教育研究により、多様な価値観により社会を俯瞰的に捉え、社会経済における諸課題を分析し理解し、経済学、経営学、心理学などの学術分野を統合して活用し、社会システムを設計しマネジメント出来る知識や知恵、マネジメント能力の育成を目指します。

【経済学に関連する分野】

経済政策や地域政策など経済学が担う社会経済のシステム設計を主として扱う経済学とともに、関連して、先端的な教育研究に必要な心理学や生物学などの社会生態分野を統合的に扱う学際的な学術領域を教育研究対象とします。

1) 基礎的なミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、財政学、開発経済学、金融論などの各分野の基礎的な教育研究とともに、実験的手法を利用した実践的な教育研究を対象とします。

2) 社会経済のシステムに関わる基礎理論および制度設計を实践する為、実験経済学や行動経済学、社会心理学、制度設計学などの分野を統合した教育研究を行います。理論と共にヒトを使った実験、コンピューターによるシミュレーション、調査などを組み合わせることでシステムや制度設計を实践する分野を教育研究対象とします。

3) 社会経済を理解する上で重要なシステム相似性や論理的類似性を有する生物学などから、システムの仕組みやその進化を理解すること、神経科学などの分野との統合による人間行動や経済現象を理解することは、今後の複雑化する社会経済的課題を教育研究する上で重要あり、これらの分野の経済学、経営学との統合的分野も教育研究対象とします。

【経営学に関連する分野】

経営学分野の中心である経営戦略論、組織論、マーケティング論、簿記・会計学、金融論に加え、その知識を活かす知恵を持ち、企業、起業、行政の様々な組織において活躍出来るマネジメントの設計し実践出来る教育研究、複雑化する社会経済を理解し、新たなイノベーションの担い手となって組織経営を新たな次元で創造し、新しい価値創造を実現出来る教育研究を対象とします。

1) 企業経営・地域社会経営のマネジメント機能の創出を目指し、組織論、マーケティング、リーダーシップ論、人的資源管理、会計学、経済学、財務理論、金融工学、生産管理、原価管理、経営戦略論、国際経営論などの各分野を教育研究対象とします。

2) 工学的な計測・評価技術・方法論および経済モデル、市場モデル、関連する工学技

術や自然科学の技術モデルを統合することで、経営目標を達成するためのマネジメント機能あるいはマネジメントシステムを創出することを教育研究目的とします。従って、経済学、マーケティング、統計学や計測技術、土木工学における計画論、プロジェクトマネジメント、都市経営、行政経営、環境経営の各分野を教育研究対象とします。

3) 「技術を如何に産業育成に貢献させるか」という課題に対して、新技術と市場ニーズのマッチングを行い事業化するための方法論を確立します。具体的には技術シーズから事業化に至るプロセスにおける課題の設定、その課題に対する解を提供することを目的として、起業論、起業マーケティング、イノベーション論、知的財産権および関連する経営学の分野を教育研究対象とします。

(2) 教育研究の到達目標

高知工科大学が進めてきた教育は、特に丁寧な学生を指導すること、社会に貢献する先端的な学問を目指し教えること、実践を意識し教えることを旨とし、入学から卒業までの学生の高い能力向上を実現してきましたが、この教育理念・教育体系を継承します。

複雑化する国際関係や経済、少子高齢化する日本における経済社会、地域経営、企業や行政の経営において、経済学分野および経営学分野および関連分野の様々な知識を活かす知恵を持ち、企業、起業、行政の様々な組織において活躍出来るマネジメント能力を備えた人材育成を目指します。つまり、各分野の組織にあつてより高度の専門知識と論理を持って課題に立ち向かい、複雑化する社会経済を理解し、新たなイノベーションの担い手となって組織経営を新たな次元で創造し、新しい価値創造を実現出来る能力養成を目指します。

その為、人間や社会の進化や営みなどの根源的な成立の仕組みに着目し、社会システムやマネジメントを新たなレベルで捉えることで教育研究および社会貢献を展開することを目指します。人間およびその精神や倫理の作用、その相互作用や集合としての社会現象を取り扱う社会科学が統合されることで諸現象が論理的に説明出来るのであり、諸課題を解決する方法論はその論理に基づいて導出されるべきであるとの考えに基づき、これまでに無い学術分野を切り開き社会の各分野において活かせる学術的進歩と教育および社会貢献を目指します。

具体的には、以下に示す7つの専攻および教育研究の目標を設置します。

1) 人間行動専攻

経済学、経営学の基本的な科目に加えて、生物としての人間の特性を学ぶための社会科学と生物学の融合系の科目、人間の心について学ぶための心理学系の科目、経済的・社会的状況に応じて人間が実際にどのように行動するのかを教育研究し、学生が実験経済学など実験系の科目について基礎から専門まで習得することを目標とします。

2) 経済政策専攻

経済学、経営学の基本的な科目に加えて、生物としての人間の特性を学ぶための社会科学と生物学の融合系の科目、人間の心について学ぶための心理学系の科目、経済的・社会的状況に応じて人間が実際にどのように行動するのかを教育研究し、労働政策や公

共経済学などの政策系の学術分野との統合による制度設計や経済政策の教育研究を実現することを目標とします。

3) 数理経済マネジメント専攻

経済学、経営学の基本的な科目に加えて、高等数学や数理経済に関わる教育、数学の教職を目指す学生に対しては教職科目に指定された数学科目を提供します。学習が数学のみに偏ることなく、社会における応用分野や具体的な貢献方法について教育研究することを目標とします。

4) 地域・行政システム専攻

経済学、経営学の基礎科目、心理学や生物学などの融合系の科目を学ぶとともに、地域経営においても重要な経営戦略やマーケティング論、地域社会経済の活性化に有用な産業論、地域産業振興論、経済に関わる制度設計に必要な応用科目を幅広く基礎から専門まで習得することで、地域経営、行政経営を俯瞰的に捉えて、社会システムを創造、マネジメントする為の教育研究を目標とします。

5) 企業・起業マネジメント専攻

経済学、経営学の基礎科目、経営学分野の中心である経営戦略論、組織論、マーケティング論、簿記・会計学、金融論の応用科目を習得し、企業経営あるいは起業において、新たなイノベーションの担い手となって組織経営を新たな次元で創造し、新しい価値創造を実現出来る教育研究を目標とします。

6) 国際経済マネジメント専攻

専門的な力を養うために、地域と地域の人々を深く理解し、つながりを実感して貰う地域共生概論・地域活性化システム論、豊かな国際感覚を養うための各種の経済系・経営系科目、外国人との幸福共創の基礎となるチームビルディング力を身に付けるための英語でのグループ演習と、最新の教育理論に基づいた実践的な英語による教育研究を目標とする。海外の大学での研修(留学)を奨励し、地球(グローバル)、国(ナショナル)、地域(ローカル)の実態と理想を理解し考える「グロー・ナ・カル」な視点を醸成することを目指します。

7) スポーツマネジメント専攻

経済学、経営学の基本的な科目に加えて、経営学の観点でのスポーツの在り方を考えるスポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ産業論やスポーツマーケティングなどの専門科目を習得させることで、スポーツの選手、指導者、或いはスポーツ経営や地域経営を担う人材を育てることを教育研究も目標とする。

④ 育成する人材と卒業後の進路

(1) 学群で育成する人材の共通能力

複雑化する国際関係や経済、少子高齢化する日本における経済社会、地域経営、企業や行政の経営において、既存の企業・行政機関も積極的にイノベーションに対応しなければ生き残れません。新たなビジネスチャンスを積極的に起業につなげ、新たな市民ニーズに応えなければ、企業・行政機関の存在すら危うくなります。

このような社会環境において、経済学分野および経営学分野および関連分野の様々な知識を活かす知恵を持ち、企業、起業、行政の様々な組織において活躍出来るマネジメント能力を有する人材を育成します。

さらに、社会経済あるいは組織経営を理解し、システムの設計あるいはマネジメントを行える能力として、経済学、経営学の基礎知識を有し、心理学や生物学などの社会生態分野をも有し、これらを統合的に理解することで、課題を発掘しシステムを分析し、実践的にシステムおよびそのマネジメントの方法論を創造出来る以下の能力を育成します。

① 経済学に関連する分野

社会経済の諸課題を認識し、経済政策や地域政策など経済学が担う社会経済のシステム設計に必要な経済学および関連学術分野を統合的に理解し、社会システムの設計を担える為の以下の能力を育成します。

- ア. 基礎的なミクロおよびマクロ経済学の理論を理解し、実践的に応用できる能力。
- イ. 社会経済および諸課題を数理により分析出来る能力。
- ウ. 生物や社会の進化の構造を理解し、社会システムの構造や進化プロセスを分析するとともに、社会システムをデザイン出来る能力。
- エ. 実験経済学など経済学を心理学的アプローチと統合することで、人間行動および社会の動きを理解出来る能力。
- オ. 産業振興、事業創造、地域経営などの諸課題を、経済学系の①~④の能力を活かして理解し、課題解決の企画やシステム創造および具体的な経営が実践できる能力。

② 経営学に関連する分野

社会経済の変化が速く少子高齢化や地域活性化問題など多様な課題が発生する時代にあつて、企業経営、行政経営などの各分野において市場の分析から経営企画・構築・運営が総合的に出来るマネジメントのプロフェッショナルとしての役割を担える為の以下の能力を育成します。

- ア. 基礎的なコミュニケーションや交渉能力、課題発掘や問題解決の実践的能力。
- イ. 市場調査、新製品開発部門から経営の企画立案に求められる能力。すなわち、統計解析やデータ分析、評価能力、ICT技術活用能力など。
- ウ. 会計・簿記・経営分析・マーケティングなどの経営に必要な基礎的能力。
- エ. 工学の専門分野の基礎知識を理解できる能力。
- オ. 自主的に問題を発見・解決できる能力、実践的な経営企画が出来る能力、常に新しいビジネスニーズに応える能力。

カ. 産業振興、事業創造、地域経営などの諸課題を、経済学系の諸能力および経営学系の①~⑤の能力を活かして理解し、課題解決の企画やシステム創造および具体的な経営が実践できる能力。

(2) 各専攻が育成する人材像と進路

1) 人間行動専攻

人間の生物的・社会的特性に関する深い知識を基礎として、人々がいかに振る舞うのかを理解し、よりよい組織作りに貢献できる人材の育成を目指します。進路としては人間を相手にするサービス業や企業の営業職などから、組織のメンバーとして幅広く活躍することが期待される企業の総合職まで多様です。人間行動についてより深く学びたい学生には大学院への進学、研究を担う人材となることを期待しています。

2) 経済政策専攻

社会構成員としての人間の特徴と社会経済の仕組みの原理を理解し、制度・政策をデザインして、よりよい社会づくりに貢献する人材の育成を目指します。進路としては組織・地域のメンバーとして幅広く活躍することが期待される企業の総合職や地域社会の未来を設計していく地方公務員などを期待しています。また、最新の社会科学の知見に基づいた経済政策について学びたい学生には大学院への進学、研究を担う人材となることを期待しています。

3) 数理経済マネジメント専攻

高い数学能力を持ち、各分野の経済・経営の領域で活かす人材を育成します。第一に、経済系・経営系に共通する学問的ディシプリンの代表的存在である統計学を深く習熟し、また大量のデータを統計解析して企業のマネジメント実務に直結する知見を導出できる能力の習得を目指します。これによって、銀行・証券会社などの金融系企業における証券アナリストや、各種企業のマーケティング部門や経営戦略部門のデータ分析者として活躍できる人材等を育成します。第二に、経営系・経済系の共通基礎科目の両方を幅広く習得することで、幅広い関心を持った高校生に進路指導をし、また数学を学ぶことの意義を語る中学・高校数学教員を養成します。

4) 地域・行政システム専攻

地域・社会の課題解決型人材（ソリューション創造人材）、つまり、地域の生活や住民満足向上、経済活動の活性化、地域社会構造の課題や環境エネルギー問題、高齢化社会における人材再活性化と地域創造など、様々な課題解決を具体化出来る人材を育成します。現実社会の課題を認識・分析出来た上でその解決方法論を様々な学問を統合して創造し、それを実行できるマネジメント能力を有する人材として、国レベルから自治体に至るまで様々な地域社会経営の制度設計や運営を実行する国家公務員、地方公務員を養成します。また、発展途上国など海外においても同様に活躍出来る国際公務員や団体職員を養成します。

5) 企業・起業マネジメント専攻

既存企業、新規ベンチャー企業に関わらず企業の継続発展のために、既存事業の経営管理に加えて、常に新事業創造が出来る企業で働く人材を育成します。顧客の潜在・顕在ニーズの把握から初めて、事業シーズの同定、事業展開に至るプロセス全体において、内在する課題を見出し、その課題に対するソリューションを見出す能力を持ち、経営企画・構築・運営が総合的にできる企業で働く人材あるいは起業家を養成します。

6) 国際経済マネジメント専攻

地域の現状・歴史・文化を知り、激しいグローバル競争の現実を理解し、国際関係や国際経済の諸課題を解決出来る実務者能力を育成し、製造・サービス・金融業等の海外駐在員、国際NGO実務者、国際公務員等として活躍する人材を育てます。また、暖かい異文化コミュニケーション力を有し、社会の持続可能な発展に貢献できる人材を養成します。

7) スポーツマネジメント専攻

大学のスポーツ分野で高度な業績を修めつつ、マネジメントの専門知識を習得することで、スポーツビジネスの分野で求められるマネジメントスキルを持つ人材を育成します。将来、スポーツ用品・健康器具メーカーやスポーツ施設運営などのスポーツ関連企業、一般企業におけるスポーツ組織経営分野、スポーツイベント企画・実施などスポーツ振興に関わる自治体やNPO法人等で活躍することのできる人材を養成します。

2. 学群の特色

1) 学群制について

本学では、本改編に伴い、学群制度を導入する。この意図するところは大きく3点ある。

1点目は、教育プログラムの進化である。本学では開学以来、工学部、マネジメント学部により、システム的な視点を持つ技術者を養成してきた。一方で、科学技術の一般社会への浸透に伴って、多様な学際領域で活躍できる人材が強く求められている。これらを考慮し、本学のフロンティア教育プログラムで試行したダブルメジャー（主専攻・副専攻）をより進化・一般化させ、大学全体に学群制として導入し（工学系はH21から導入済み）、スペシャリストでもありジェネラリストでもある柔軟な人材を養成する教育プログラムへと進化させる事を目的とする。

2点目は、学生の個性を伸ばす教育を進化させることである。本学では、各学生の個性を尊重し、「必須科目なし・全科目選択制」を実施してきたが、学部・学科制では、その枠組を超えた学修がやや困難な側面があった。本改編にあたっては、より大きな学問領域として、従前の学部に代わり学群を設置し、学科制度を廃止する。学群全体で教育組織を形成し、すべての教員がすべての学生の学びを支援する。すなわち、学生は「どの学部・学科に所属するか」ではなく、「何を身につけたいか」を重視して講義を選択する。そのために、学生や社会の多様な要請に応じられる系統的なカリキュラムを編成し、これを、履修

モデルとしての専攻と位置づけ、学生がより自由に専攻を選択・変更できるシステムとする。

3点目は、学際的研究の推進である。より広い学際領域の智を融合した先進的な研究プロジェクトを推進し、すべての教員がすべての学生の学びを支援することによって、教育業務からの刺激を研究活動に昇華できる効果が生まれる。すなわち、学生に対する教育活動を研究活動とリンクすることによって、新しい研究ニーズやシーズを見出し易い柔軟な教育研究組織を学群とする。

この学群制度を通じて、大学共通科目と、専門科目としての工学系共通科目、専門基礎科目、専門発展科目、専攻領域科目に分類された多様な科目の中から、学生は、アドバイザー教員と相談しながら、自身の学びたい内容を大切にして、主専攻・副専攻を選択し、人文社会教養力、自然科学教養力、専門基礎強化、専門領域探求など、個性や興味に応じて、自由にカスタマイズを行い、自分専用カリキュラムを構築する。各学群が科目間のプレレキジット (prerequisite)を学生に明示することによって、系統的に学べるカリキュラムを学生自身が設計できる。社会に出て仕事を行う上では、専門領域以外に対する理解が必要であり、いわば、柔軟な専門技術者が求められている。この学群制度によって、工学の基本をしっかりと学び、複数の異なる分野の基本を理解し、更に各専門分野で応用できるジェネラリスト的資質を併せ持ったスペシャリストを養成する。

2) 教育の機能と特色

経済・マネジメント学群は、これ迄の実践的な教育、少人数セミナーや実践的な課題設定による討論形式などの授業教育システムを踏襲するとともに、特に国際的に活躍できる人材育成、数学を活かしたマネジメント能力育成、スポーツマネジメント能力育成、数学や社会などの教員免許取得など、従来の教育の特徴を継承します。

少子高齢化とともに経済構造や地域構造の諸問題が発生している課題先進県にあって、複雑化する国際関係や国際経済の影響も理解し、政策立案や産業振興に関する実践的取り組み、および、企業における価値創造やイノベーションを担える、従来の経営系に加えて経済系および生物学、心理学など多様な専門知識を統合的に利用出来る知恵を持った人材育成にも、従来の教育方式を継承します。

また、従来からの専門性の高い経営学・会計学・経済学とともに、工学との学際領域の教育の充実をはかります。マネジメントが本来求め、本来提供すべきマネジメント機能の創造に関する実践的な研究成果を教育に活用するとともに、セミナーなどの少人数教育により学生にも体験させることで、組織においてマネジメント機能を創造し運用できる人材育成をはかります。

さらに、工科系大学に設置される経営系学部のメリットを最大限に活用し、学生が将来進みたい分野における工学的基礎科目を選択できるシステムとし、当該分野の基礎的技術や産業動向分析方法などを習得できるカリキュラムとします。

このことにより、学生は必ずマネジメント能力を身に着けるとともに、経済学、経営学或いはこれらの統合分野や学際分野など、それぞれの目指す方向性に応じた能力も身に着けることが出来ることとなります。

3) 教育方法の特色

高知工科大学の教育研究機能の特色は、①日本国内の理工系学部の中で特に人を丁寧に指導し育てる、②社会に貢献する先端的学問を教える、③社会に課題を求めて実践的内容を教育することであり、これらを通じて入学時から卒業時の間に学生の高い能力向上を実現してきました。この成果は、幅広くマネジメントの分野で活躍出来る人材を養成するマネジメント学部においても実践され、非常に高い就職率や設置5年目にして地方国立大学とほぼ同等レベルの偏差値に達するなど、企業や行政機関および高校生からも評価されています。

① 基礎学力が身に付く1年次からのセミナー形式による丁寧な少人数教育

セミナー（1クラス10名程度）を重視した少人数教育を基本とし、きめ細やかで丁寧な指導を実施する。このセミナーは1年次から開講し、4年次のプロジェクト研究（卒業研究）まで全員に受講させる。この間には1～4年次の集合セミナーも行い、教員からの指導だけではなく、セミナーの先輩等を通じた少人数教育も実現します。

② 学生が自由に入出入りし、学習・研究が出来る研究室の確保

セミナーの先輩等を通じた少人数教育を実現するために教育環境の整備を行い、学生が自由に入出入りでき、学習や研究を進められる場として、工学系学部に見られるような、学生のデスクを備え居室的に活用できる研究室を経済・マネジメント学群でも設ける。

③ 実践的テーマによるOJT教育、討議を中心とした教育

1年次から専門科目を履修できる体系的な4年間一貫のカリキュラムを編成しているため、特に導入教育に重きを置いている。このため、入学直後から、経済・マネジメント分野に深い興味と関心をもたせる授業として、企業見学や、MBA的な事例研究など、現実に存在する事例を活用した討論形式の授業を展開し、その後、基本的な理論を中心とした専門基礎科目や、専門発展科目履修させるといった工夫を行う。その間に、企業実習を折り込み、常に実社会を意識させる教育を行います。

この教育方法論は、基礎的な経済論理の教育から実験経済学などの先端的教育に幅広く採用され、実践的感覚を備えた論理の理解を目指す教育方法を徹底します。

④ ディベート、プレゼンテーション、コミュニケーションの重点教育

専門基礎科目での、ディベートやプレゼンテーション技法の修得、共通科目のスタディスキルズでのグループ討議の実践、1年次～4年次まで続くセミナーでの実践事例研究を中心とした少人数教育を通じ、実社会で最も必要とされるプレゼンテーション能力、ディベート能力、コミュニケーション能力を身につけさせます。

⑤ 既存工学系3学群と同じコンピュータリテラシーの教育

情報処理の習得を中心に行うマネジメントスキル科目については、既存工学系3学群で

のコンピュータリテラシーの教育経験を基に、工学系3学群と同等レベルのスキルを身につけさせる教育を行います。これらの教育は4つのワークステーション室において実施し、このワークステーション室は授業の空き時間や終了後には学生の学習のために開放します。

⑥ 志望する分野に対応した工学系基礎専門科目が履修できる教育システム

新たに設置する経済・マネジメント学群の学生が、将来志望する産業分野等に関する基礎的な知識を習得し、基本的な技術や産業動向を理解できる素養を身に付けることが出来るように、既存工学系3学群の基礎専門科目が履修できる教育システムとします。

⑦ 国際化を意識した実践英語教育

国際化に対応するため、実践的な英語教育を展開する。導入部分では、習熟度別クラス編成を行い、学生の個人の習熟度に合わせた基本的な英語教育を行い、2年次以降のセミナーにおいては、各教員の専門テーマの外書講読を行うなど、実務・実践に対応する英語教育を展開します。

⑧ 実業界OBである教育講師によるスタディスキルズ

平成16年度に「学生の多様化に対応した実践的技術者の育成」で特色ある大学教育支援プログラムに採択された教育体系、すなわち、実業界OBである教育講師によるスタディスキルズは、経済・マネジメント学群でも活用します。

⑨ 数学や英語といった基礎科目の習熟度別クラス編成の授業

平成16年度に「学生の多様化に対応した実践的技術者の育成」で特色ある大学教育支援プログラムに採択された教育体系、すなわち、数学や英語といった基礎科目の習熟度別クラス編成の授業は、経済・マネジメント学群でも活用します。

⑩ 多様な学術分野とその統合的理解の増進

経済・マネジメント学群は、経営学系、経済学系、生物学および社会心理学などの専門分野を個々に教育することで幅広い専門知識を養成するとともに、これらの分野を統合して実践的に社会システムやそのマネジメント方法論を企画立案、設計、および実践できる能力を身に付ける教育内容を各科目に取り入れる。また、工学系基礎科目との連携により、より実践的なシステム設計や工学的知見の活用能力や付加価値の創造能力の養成も、セミナーおよび学生参画による連携研究を教育の場として活用します。

⑪ 国際、数理、スポーツと経済・経営系分野の統合的教育

語学能力、数理能力、スポーツ選手あるいはそのマネジメント能力を活かした分野で活躍したい学生、或いは数学や社会などの教員志望者など、より具体的な目的を有する学生に対しては、少人数による特別講義コースを設定し、専門教育を充実させています。

4) 研究・社会貢献の機能と特色

高知県における公立大学法人として地域社会への還元を目指し、地域の企業・行政機関

等と連携し、企業活性化、地域産業振興、行政機関の経営、地域の環境やコミュニティー経営、企業内外の起業促進などを支援するマネジメント機能に関わる教育研究および社会システムとそのマネジメント方法論の設計、構築に関わる教育研究を更に充実させます。

既存のマネジメント学部および地域連携機構を核として、地方および全国、発展途上国に積極的に取り組みを展開しています。また、高知工科大学は、地域活性学会の中国・四国支部の事務局としての機能も果たすことになっています。これらの諸活動あるいは枠組みを積極的に活用することで研究・社会貢献を実践します。

経営学、経済学、会計学、工学などの学術分野の統合によりマネジメント機能を提供するインターディシプリナリーな内容を担う「社会マネジメントシステム学」や「起業工学」の分野に加えて、人間や社会の進化や営みなどの根源的な成立の仕組みに着目し、社会システムやマネジメントを新たなレベルで捉えることで教育研究および社会貢献を展開することを目指します。

新たに追加された経済系のメンバーを中心として、**実験**を軸として経済学、経営学、生物学、心理学、神経科学などを融合した新しい社会科学の研究拠点を作ることを目指します。研究成果として新たに発見された人間特性は、マネジメント学部が今後も行い続ける、企業支援、地域産業振興、行政機関の経営、などの実践において、有効利用されることが期待できます。また、**実験経済学**の手法は、制度や政策の効果について実験室内での検証を可能とするので、高知県の政策立案などに役立てることが期待できます。

生物が進化するのと同様に、社会も進化していきます。人間およびその精神や倫理の作用、その相互作用や集合としての社会現象を取り扱う社会科学が統合されることで諸現象が論理的に説明し、諸課題を解決す方法論をその論理に基づいて導出するこれまでに無い学術分野を切り開き社会に活かす学術的進歩と教育および社会貢献を目指し、世界的な教育・研究拠点を目指します。その為、**実験経済学**、生物学、心理学などの学術分野の統合領域研究を推進するとともに、その成果を社会貢献に応用します。

3. 学群、専攻の名称及び学位の名称

社会経済における諸課題を理解し解決する社会システムの設計およびマネジメントの教育および研究を実現する為、①経済学分野（先端的な教育研究に必要な心理学や生物学などの社会生態分野を扱う分野を含む）、②経営学分野（企業、起業や行政などの実践的経営などで求められる**マネジメント**関連分野）を中心領域として教育研究および社会貢献を展開することを目指している。

よって、これら各分野が中心となって展開することを表現するため、経済・マネジメント学群を表すことが最適であると考えます。

学位名称は、学士（経済学）および学士（マネジメント学）とします。また、学群の英訳名称を School of Economics & Management、学位英訳名称は、Bachelor of Economics および Bachelor of Management とします。

経済・マネジメント学群

【 School of Economics & Management 】

学士（経済学）

【 Bachelor of Economics 】

学士（マネジメント学）

【 Bachelor of Management 】

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

高知工科大学としての基本理念を維持し、教育課程を共通科目及び専門科目とし、年次的にこれらを分離せず1年次から専門科目を履修できる相互に連携する体系的な4年間一貫のカリキュラム編成を行います。

また、工学系3学群と経済・マネジメント学群が相互に必要な教育機能を補完するため、互いの専門科目の履修を可能とするカリキュラム編成を行います。

共通科目は、中央教育審議会の答申をふまえ、教養教育を重視して編成しており、豊かな人間性・自主性・創造性の涵養のため、人文・社会科学等科目群と自然科学等科目群を配置しています。なお、共通科目は、専門教育への導入としての位置づけはせず、多様な学生に対応し、各人の興味関心から自由に選択できるものとする事で、個性を伸ばす教育を実現します。また、共通科目には、多彩で充実した最新の学問成果を取り入れた教育を展開している放送大学の科目を「単位互換協定」により取り入れ、幅広く、常に新しい教育内容を修得させます。

学群では、将来の進路に従って「人間行動専攻」「経済政策専攻」「数理経済マネジメント専攻」「地域・行政システム専攻」「企業・起業マネジメント専攻」「国際経済マネジメント専攻」「スポーツマネジメント専攻」7専攻を設定しているが、学群を卒業する上で共通する専門基礎知識を習得させることを目的として、1年から2年前半においてが経済系・経営系の「専門基礎」科目を配置しました。

2年後半および3年以降には、経済系の各専攻（「人間行動専攻」「経済政策専攻」「数理経済マネジメント専攻」）には経済系の「専門発展」科目を、経営系の各専攻（「企業・起業マネジメント専攻」「国際経済マネジメント専攻」「スポーツマネジメント専攻」）には経営系の「専門発展」科目を設定しました。融合系の専攻（「地域・行政システム専攻」）には経済系・経営系の「専門発展」科目を設定しました。

さらに、3～4年では各専攻には、それぞれの「専攻領域」科目を設定することで、学年進行に応じて順次、①共通する経済・経営系の「専門基礎」、②各専攻に向けた「専門発展」、③「専攻領域」を系統的に習得出来る仕組みとしました。

図1:専攻別科目年次表

	マネジメント系	融合系	経済系	
4・3年	インターンシップⅡ/マネジメントセミナー or エコノミクスセミナー/プロジェクト研究			
専攻領域(専攻別)	スポーツマネジメント専攻 前 スポーツメディア論 競技スポーツ論 後 スポーツ企業マネジメント スポーツ行政論 レクリエーション論	国際経済マネジメント専攻 前 国際会計(E) 国際マーケティング(E) マネジメント・コミュニケーション(E) 後 国際経営学 国際経済学(E) 開発経済学(E) マネジメント・プレゼンテーション(E)	企業・起業マネジメント専攻 前 技術経営論 起業論 流通システム論 後 経営情報システム論 マネジメントゲーム 企業論 企業価値評価論(E)	地域・行政システム専攻 前 行政経営論 都市環境論 環境経営論(E) 後 ビジネスプラン まちづくり論 NPO論
専攻発展(系共通)	前 プロジェクト評価(E)/人的資源管理論/マーケティング戦略/産業論/地域産業振興論/地理情報論	6科目	前 行動経済学 社会心理学応用 後 進化社会学 政治行動論 集団行動論	
2年(後半)	セミナーⅣ/リーダーシップ論/イノベーション論/マーケティング論 リスクマネジメント(E)	5科目	前 制度設計工学 後 経済政策 高知経済分析 公共経済学	
2年(前半)	専攻基礎(選択科目) 前期 コミュニケーション会計/原価計算/スポーツと社会学/スポーツ産業論 後期 政治経済学/システム解析/マネジメント科学のための質的研究法/スポーツマーケティング	5科目	前 実験経済学1/実験経済学2/進化モデリング1/計量経済学応用 実験のためのプログラミング 5科目 後 金融工学 進化モデリング2 教職科目群	
1年	専攻基礎(学前共通) セミナーⅢ/経営管理論/経営戦略論/経営組織論/統計学2/社会学心理学基礎/経済学で学ぶ数学/マイクロ経済学1/マクロ経済学1/インターンシップⅠ 9科目			
1年	専攻基礎(系共通) 前期 セミナーⅠ/心理学入門 後期 セミナーⅡ/統計学1(入門)/経営史 5科目			
1年	専攻基礎(選択科目) 前期 危機管理概論/経営システム特別講義/地域活性化システム論/簿記1/簿記2/現代経済事情/制度設計工学入門/スポーツ概論 後期 法律学/スポーツ経営学/国際協力入門/経営学入門(E)/グローバルプレゼンテーションモデル 6科目 後期 コミュニケーション			

(経済・マネジメント学群の科目構成)

また、企業のマネジメント分野や、技術経営分野等において将来志向する市場分野に関わる基礎教育を行うため既存の工科系の3学群の科目より選択できるシステムとし、さらに、高知県内の他大学（高知大学・高知県立大学）との単位互換協定に基づき修得した科目も、その単位を認定します。

経済・マネジメント学群では工学系3学群と同じく、学生の個々の素養に応じ体系的な学習を可能とするため、全科目選択制とし、学生それぞれの目的、将来の目標に応じた履修指導を行っていきます。そのため1年次から個別相談、指導を行うための担任制度・オフィスアワー制度を設けます。

また、全科目選択制ではあるが、学部として履修を強く促す推奨科目を設定し、コア科目や実習・セミナーの全員受講などの配慮を行うほか、全科目のシラバスを公開し、学生の目標に合わせた複数の履修モデルを提供し、学生に対しきめ細やかな指導を行います。

1年次～4年次の間、セミナーやプロジェクト研究（卒業研究）は、毎年履修させることとし、大学教育への導入として、課題探求の手法、文献調査の手法、レポートの作成指導を行うとともに、各教員の専門分野をテーマとした実践的な教育を行うことによって、将来進むマネジメント分野の堅実な選択を支援するとともに、幅広い見識を育てます。

5. 教育研究に関わる教員組織の編成の考え方及び特色

経済・マネジメント学群が教育研究対象とする以下の分野では、経済学および経営学の両学術分野、関連する生物学や心理学などの学術分野の教員を配置し、教育研究の目標を達成する体制としました。

1) 経営学系の分野

経営学、組織論、マーケティング、会計学、経済学、財務理論、金融工学、生産管理、原価管理、経営戦略論の各分野を教育研究対象とします。これらを教育研究する大多数の教員が製造業・金融業などの企業や、行政機関での実務経験を有するとともに、地域の企業等との連携研究の実績を有する者です。また、教員は海外での実務経験や留学経験を有するものが多く、当該分野における教育研究目標を十分に担える体制です。

2) 経済学系の分野

経済政策や地域政策など経済学が担う社会経済のシステム設計を主として扱う経済学に関連して、基礎的なミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、財政学、開発経済学、金融論などの各分野とともに、実験的手法を利用した実践的教育研究を担える教員を採用しています。

3) 心理学・生物学等の関連分野

社会経済を理解する上で重要なシステム相似性や論理的類似性を有する生物学や人類学、社会心理学などからシステムやその進化を理解すること、神経科学などの分野との統合による人間行動や経済現象を理解することは、今後の複雑化する社会経済的課題を教育研究する上であり、これらの分野の経済学、経営学との教育研究の連携を可能とします。

経済・マネジメント学群は、実践的なマネジメント能力を有し、社会システムおよびマネジメント方法論の設計、企画立案、実践を担える人材育成のために、実務経験を持つ教員が約3分の1をしめます。この実務経験者は国の機関、公団、企業等の経験を有するだけでなく、国際化する社会の中で活躍できる人材を育成するために、海外での活動経験を有する教員が多い教員人材で構成しました。国内外で活躍できる幅広い分野での実践的なマネジメント教育および研究が可能となります。

経済系・経営系の主要科目を担当する教員は殆ど専任であり、十分な教育歴を有する者、博士の学位を有する者で構成されています。教員の年齢は、40歳代を中心に30歳代から60歳代にかけバランスよく構成されています。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

①教育方法

○基礎学力が身に付く丁寧な少人数教育

セミナー（1クラス10名程度）を重視した少人数教育を基本とし、きめ細やかで丁寧な指導を実施します。このセミナーは1年次から開講し、4年次のプロジェクト研究（卒業研究）まで全員に受講させます。この間には1～4年次の集合セミナーも行い、教員からの指導だけではなく、セミナーの先輩等を通じた少人数教育も実現します。そのために教育環境の整備も行い、学生が自由に入出りでき、学習や研究を進められる場として、工学系学部に見られるような、学生のデスクを備え居室的に活用できる研究室を経済・マネジメント学群でも設けます。

○実践的テーマによるOJT教育

1年次から専門科目を履修できる体系的な4年間一貫のカリキュラムを編成しているため、特に導入教育に重きを置いています。このため、入学直後から、マネジメントに深い興味と関心を持たせる授業として、企業見学や、MBA的な事例研究など、現実に存在する事例を活用した授業を展開し、その後、基本的な理論を中心とした専門基礎科目や、専門発展科目を履修させるといった工夫を行います。その間に、企業実習を折り込み、常に実社会を意識させる教育を行います。

○討議・実践を中心とする教育

専門基礎科目群での、ディベートやプレゼンテーション技法の修得、共通科目のスタディスキルズでのグループ討議の実践、1年次～4年次まで続くセミナーでの実践事例研究を中心とした少人数教育を通じ、実社会で最も必要とされるディベート能力を身につかせます。

○高度なスキルを修得させる情報教育

情報処理の習得を中心に行う科目については、既存工学系3学群でのコンピュータリテラシーの教育経験を基に、工学系3学群同等レベルのスキルを身につかせせる教育を行います。これらの教育は4つのワークステーション室において実施します。このワークステーション室は授業の空き時間や終了後には学生の学習のために開放します。

○多様化する学生に対応した教育

平成16年度に「学生の多様化に対応した実践的技術者の育成」で特色ある大学教育支援プログラムに採択された教育体系、すなわち、実業界OBである教育講師によるスタディスキルズ、数学や英語といった基礎科目の習熟度別クラス編成の授業などは、経済・マネジメント学群でも継承・活用します。

○豊かな人間性を育む教養教育

豊かな人間性・自主性・創造性の涵養に留意し、教養を中心とした科目を多く設定している。この科目には単位互換協定による放送大学や高知県内の他大学（高知大学・高知県立大学）の授業も含まれ、幅広い知識・視野を身につけられるようにしています。

○志望する分野に対応した工学系3学群基礎専門科目が履修できるシステム

新たに設置する経済・マネジメント学群の学生が将来志望する産業分野等に関する基礎的な知識を習得し、基本的な技術や産業動向を理解できる素養を身に付けることが出来るように、既存の工学系の3学群の基礎専門科目を履修することができます。

②卒業要件単位と履修制限

卒業要件単位は、共通科目のうち人文・社会科学等科目を17単位以上、自然科学等科目を17単位以上、専門科目を60単位以上かつ修得した単位の合計が124単位以上とする。また、より効果的な学習を可能とするために、年間48単位の履修制限を設けます。なお、3年次終了時点で124単位以上を優秀な成績で取得した者に対しては、原則として大学院進学を前提に早期卒業を認めます。

③履修モデル

別資料参照

④学位について

学生は、自身が指導を受ける教員の研究分野および本人の卒業研究のテーマに従って、学士（経済学）か学士（マネジメント学）を選択することができる。

7. 施設、設備等の整備計画

①校地、運動場の設備計画

公立大学法人高知工科大学は、高知県香美市土佐山田町に174,456m²の校地を持ち、工学系3学群とマネジメント学部の3学群1学部で運営してきました。

今回新たに、高知県立図書館（平成28年移転・新設予定）、高知県立文学館など、高知市の中でも文教の地として位置づけられる高知城直近の北西部の一角に、7,409m²の永国寺キャンパスを設け、マネジメント学部を移設すると共に経済・マネジメント学群を設置することとしました。周囲には県立丸の内高校、私立土佐女子高校、県立追手前高校等があり、毎年優秀な学生を輩出しており、教育環境としては申し分ない状況です。

県の教育の中心に位置するこの永国寺キャンパスは、県民に開かれた、社会貢献を行う「知（地）の拠点」として、高知県が推進する社会人教育・生涯学習にも積極的に対応します。

新キャンパス計画では、教育研究棟、図書館、体育館（1階が学生食堂）、地域連携関係機関を配置する地域連携棟などの中心に、約2,500m²の地域交流広場を設け、学生や地域の人々が集まる憩いの広場として、イベント等の開催などに活用します。

なお、高知市中心部は、南海地震で発生する津波による浸水地域となっており、永国寺キャンパス周辺も1mから2m程度浸水すると想定されております。永国寺キャンパス教育研究棟は、南海地震による浸水があった場合、地域の方々の避難場所として計画されており、震災時は外部の非常階段が開放され、屋上に避難することができる設計となっております。

②校舎等施設の整備計画

高知工科大学の校舎は、山田キャンパスの校舎等施設 75,411m²、永国寺キャンパスの校舎等施設 23,708m²、合計 99,119m²であります。

既存の高知工科大学山田キャンパスの成功例を基に、永国寺キャンパスにも教育研究棟を設置することとしました。教育研究棟は教室、研究室、教員室、事務室等が一つの建物の中に収まり、大学が一つの建物で完結する仕組みとなっております。その校舎にはコモンスペースと呼ばれる学生や教職員集うスペースを多く設けています。こうすることで、大学の構成員である学生・教員・職員のコミュニケーション時間を十分に確保でき、より良い教育環境になると考えております。

新キャンパスは東・西で区分できる2つの構造からなっており、双方中央部には吹き抜けを設け、各階に光が十分に届く構造となっております。また、東側の吹き抜けには1階と2階を繋ぐ東階段を設置し、階段に平行して階段広場と名付けた場所を用意し、明るい光の下で、学生達が集うことができるよう空地にも十分に配慮しています。

体育施設は、面積 1,305m² 室内有効高 12m の体育館を建設します。館内コート計画としては、バレーボール2コート、バスケットボール1コート、卓球台12台、バトミントン6コートが取れることとなっており、講義、課外活動に十分対応できます。

また、キャンパス間シャトルバス等の交通手段を確立することにより、山田キャンパスのグラウンド、体育施設を活用し、講義、課外活動などを行うことも検討しています。

③図書等の資料及び図書館の整備計画

高知工科大学附属情報図書館の現在の蔵書は約 104,000 冊であり、年間で約 5 千冊程度増加しております。この他に、学術雑誌を中心に国内外あわせて 1,050 種の雑誌のバックナンバーを有しています。また、オンラインジャーナルは約 10,900 タイトルが閲覧できます。視聴覚資料の所蔵数は 5,230 点であります。

本学図書館の閲覧座席数は、収容定員に対し、13.5%であり、館内には視聴覚資料閲覧のための AV ブースも設置されており、更に、インターネット接続可能な情報閲覧室と情報端末を備えたメディア学習室は情報化に対応し、24 時間いつでも使用できます。

「街なかの知のオアシス」をテーマに建設される永国寺キャンパスには、その中心となるコミュニケーションスペースとして、県民・学生に開かれた公園のような図書館を目指し、南に広がる地域交流広場と一体的な造りとし、都市に憩いを与える開かれた図書館を整備する予定です。

建築面積は、2,053m²とし、地域交流広場から本や人の活動がよく見える開放的で入りやすい図書館とします。1F 部分には飲食可能スペースやオープンディスカッションスペースを配し、授業に使えるだけでなく、普段の待ち合わせなどにも使える空間となります。

館内はスキップフロアによりつながりのある開放的な空間の中で気軽に本を手にとって楽しむことのできる図書館となります。

8. 入学者選抜の概要

学生の募集は、学群単位で行います。一般入試においては、大学入試センター試験および個別学力検査の総合判定で行います。特別選抜においては、学力試験のみでは判断できない勉強意欲、明確な志望動機、学びたい分野への関心の高さなどを評価します。また、特定の分野の特化した能力を評価するAO入試の実施も予定しています。

なお、入学者選抜の実施に当たっては、経済・マネジメント学群教員予定者を当て、大学設置基準第2条及び大学入学者選抜要項に従い、その準備から実施、合格判定に至るまで、公正かつ妥当な方法により行います。

○一般入試

経済・マネジメント学群において、必要な基礎学力を判定するため、大学入試センター試験を課し個別学力検査を実施します。

○特別選抜

志望理由書等による出願書類の内容の評価や、その出願書類に基づく面接実施などを通して総合的に判定します。

9. 企業実習や海外研修の具体的計画

経済・マネジメント学群においては、2年次および3年次にインターンシップのプログラムを設定し、学生の実践力や社会的成長を促すとともに、卒業後の進路の早期確定を期待します。

また、現在マネジメント学部で実施している3か月～半年の海外提携大学への短期留学を継承します。さらに、「国際経済マネジメント専攻」においては、1年間の留学プログラムを設定します。

10. 2つ以上の校地において教育を行う場合

経済・マネジメント学群の教育は、香美市キャンパスおよび高知市永国寺キャンパスの2キャンパスで実施します。

1年次は、香美市キャンパスで基本的に全ての教育を実施し、2～4年次の教育は高知市永国寺キャンパスで実施します。その為、各キャンパスで実施する科目に応じて教員が2つのキャンパスを移動することを基本としています。

過年度の科目を履修する場合など、どうしても学生が移動することも考えられることから、2キャンパス間に循環バスを運行させる予定です。

11. 管理運営

教授会は、学長、副学長、専任の教授、准教授、講師等で構成され、入学、学籍、学位及びその他教育研究に関する事項及び教授会から選出する教育研究審議会の委員に関する事項、その他、学長が必要と認めた事項について審議します。入学、学籍、学位及びその他教育研究に関する審議事項のほとんどについては、教授会から教育研究審議会に委任されており、教育研究審議会での審議決定の後、教授会に報告するシステムをとっています。このシステムによって、管理運営に必要な決定が迅速になされています。

管理運営における学内決定のプロセスは定款に定め、理事会が法人の重要事項を議決し、法人の経営に関する事項については、経営審議会において、大学の教育研究に関する重要事項については、教育研究審議会にて審議します。

教授会の開催頻度は、8月を除き、月1回、年間11回実施しています。

教育研究審議会は、学長、副学長その他、学群・学部等の教育研究上の重要な組織の長のうち、学長が指名する者で構成され、学長が指名する者には、教授会から選出された教員が含まれます。

教育研究審議会の審議事項は定款に定める以下の事項です。

- (1) 中期目標についての意見に関する事項のうち、大学の教育研究に関する事項
- (2) 中期目標に係る事業報告書及び業務の実績に関する事項のうち、大学の教育研究に関する事項
- (3) 中期計画及び年度計画に関する事項のうち、大学の教育研究に関する事項
- (4) 学則（法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規程の制定及び改廃に関する事項
- (5) 教員の人事に関する事項（法人の経営に関する事項を除く。）
- (6) 教育課程に関する事項
- (7) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- (8) 学生の入学、卒業及び課程の修了その他学生の在籍に係る方針並びに学位の授与に係る方針に関する事項
- (9) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (10) 前各号に掲げる事項のほか、大学の教育研究に関する重要事項

教育研究審議会の開催頻度は、8月を除き、月1～3回、年間約15回程度です。

この他、適宜「教職員懇談会」を開催し、学内への周知、議論、意見交換の場としています。なお、教職員懇談会には助教、助手、事務職員も参加しています。

12. 自己点検・評価

自己点検・評価については、教育研究審議会が総括をし、高知工科大学自己点検・評価専門委員会が自己点検・評価に関する事項を検討・実施しています。

これまでに、平成12、13、16、23年度と自己点検・評価を行い、平成17年度、平成24年度には、大学基準協会の認証評価を受審し、「大学基準」に適合しているとの認定を受けており、その旨ホームページで公表しています。

また、平成21年度の公立大学法人化以降は、毎年、中期計画に基づき策定した年度計画

に対する業務実績報告書を作成し、設立団体が設置する高知県公立大学法人評価委員会の審査を受審しており、その結果についてもホームページにて公表しています。

今後も、これまで取り組んできたように、定期的に自己点検・評価を行い、公表していく予定です。

1.3. 情報の公表

教育研究活動の状況に関する情報については、大学紀要や大学広報誌、大学案内など広報刊行物を通じて広く公表するとともに、ホームページを利用し、法人の基本情報のみならず、以下のような本学の活動状況の全てを掲載するよう内容の充実を図っています。

また、学術情報リポジトリによって、本学の研究・教育活動において創生した学術情報資料を収集・蓄積し、学内外へ無償で発信・提供しています。

①大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開 学校教育法に基づく情報公開>基本理念、沿革、教員綱領

②教育研究上の基本組織に関すること

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開 学校教育法に基づく情報公開>学士課程、大学院

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開 学校教育法に基づく情報公開>教職員数、教員一覧

④入学者に関する受入方針及び入学者の数その他進学及び就職等の状況に関すること

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開 学校教育法に基づく情報公開>アドミッション・ポリシー/カリキュラム・ポリシー (学士課程、大学院)、入学者数 (学士課程、大学院)、募集人員・入試日程 一覧 (学士課程、大学院)、学生数、卒業生の進路状況 (学士・修士課程、博士課程)、卒業生業種別就職状況

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開 学校教育法に基づく情報公開>講義概要 (シラバス)、カリキュラム (システム工学群、環境理工学群、情報学群、マネジメント学部、大学院、起業家コース、社会システムマネジメントコース)

⑥学修の成果に係る評価及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開 学校教育法に基づく情報公開>表彰制度、取得可能資格 (教員免許、各種資格)、取得学位 (学士課程、大学院、起業家コース)、成績評価

⑦校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開 学校教育法に基づく情報公開>交通アクセスとキャンパスマップ (本学キャンパス、東京教室・大阪教室・永国寺)、課外活動、施設概要

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開 学校教育法に基づく情報公開>入学料・授業料（学士課程、大学院）、特待生制度（学士課程、大学院）

⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開 学校教育法に基づく情報公開>学生支援体制、奨学金制度（学士課程、大学院）

⑩その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

・教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

シラバス：<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介>在学生>講義・履修・留学>シラバス

資格取得：<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介>在学生>資格・免許>各種資格、教員免許

・学則等各種規程

学外には、公開していない。

学内のみ Web で公開。（教職員対象）

学生便覧に掲載、全学生に配布。

・設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況報告書

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開>法人情報>組織に関する情報

・自己点検・評価報告書、認証評価の結果等

<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/>、[トップ](#)>大学紹介 情報公開>法人情報>外部評価に関する情報

1 4. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学は、「教員評価システム」を導入することにより、大学（学長）が教員に対して期待する項目を明確に提示し、その結果により各教員の成果を評価することとしています。このシステムは、教育、研究、社会貢献及び大学運営という大きな項目により構成され、それぞれがどのような成果を上げれば、どのような評価がされるかを数値的に明確にされているため、各教員は具体的に求められる教員像をイメージし、それに対する自己の取り組みを行うが可能となっています。また、この評価の中には、学生が行う授業評価も反映される仕組みとなっており、授業の改善にも繋がっています。

なお、この授業評価とは別に「Teacher of the year」という教員表彰制度を設けており、その年に最も優れた授業を行った教員を学生の直接投票により選考し、毎年度上位3名の教員を表彰し、併せて、この賞を受賞した教員による講演会なども実施しています。

これらの他、FDとして、教育の手法に関しては「教育セミナー」を、研究の手法については「研究セミナー」を開催しており、より優れた研究、よりすばらしい授業を行うため、積極的に研修会を行っています。

こうした方策は、新学群でも継続して行っていく予定です。

15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

キャリア形成支援については、学生が明確な職業観と就業に要する知識やマナーを身に付けると共に、自己を理解し他者を尊重する教養人として、激動する社会をたくましく且つしなやかに生き抜く「人間力」を培うことに主眼を置いています。

体系的なキャリア教育として、正規科目に「スタディスキルズ」(1年次)、「キャリアプラン基礎」(2年次)、「インターンシップ」(2, 3年次)、「キャリアプラン1, 2」(3年次)を設定し、自己理解から業界研究・職業研究を経て進路決定に至る過程を、シームレスなカリキュラム編成と学生の主体性を引き出すアクティブ・ラーニングを多用したプログラムによって支援します。

また、教育課程外においても、部・サークル等の活動を積極的に支援する他、山・川・海の自然に恵まれた高知県の自然を保全するための各種ボランティア活動への参加を促しています。活動を通じた幅広い世代の人々とのふれ合いは、学生に地域貢献の意義を考えさせる契機を与えると共に人格形成の大きな礎となることが期待できます。

本学では、教員と職員が一体となって学生の社会的・職業的自立を支援する「就職センター」を組織し、就職に係る全学的な企画や教育プログラムを立案・実施する他、労働当局、自治体、経済団体等学外の関係機関と有機的に協働する体制を整えています。

また、「就職センター」の中に「インターンシップ部会」を設け、インターンシップに係る基本方針や年度計画を策定する他、受入れ企業の開拓、企業と学生のマッチング、実習中の学生訪問等のきめ細かい支援を行なっています。

経済・マネジメント学群についても、これらの体制の中で学群としての独自性を保ちつつ全学的な取り組みに参画していく方針です。

16. 教育課程外の取組とその体制の整備について

経済・マネジメント学群では、現在マネジメント学部で実施している課外活動のサポート制度を継続します。

2～3年次のインターンシップとは別の企業経験支援、地域活動やボランティア活動についても担当教員を設定してサポートします。